

平成28年度事業評価シート

事業名	61100	物産宣伝推進事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線
							2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働
	款	6	商工費		個別分野	3	工業
	項	1	商工費		施策の概要	2	個性・魅力あるものづくり
	目	1	商工振興費				
根拠計画	高山市産業振興計画						
実施計画事業	物産宣伝推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市産業振興協会	対象者数	1 団体
	どういった状態にしたいのか(意図)	・高山市産業振興協会が実施する飛騨高山展の開催支援や土産品振興奨励制度の実施により、市内の特産品の販路拡大を図るとともに、市内商工業の振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨高山展補助金等の交付 ・新作土産品及び推奨土産品の審査・公表、推奨土産品登録証紙によるPR等の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・高島屋横浜店において飛騨高山展開催(平成27年7月) ・そごう神戸店において飛騨高山展開催(平成28年3月) ・土産品振興奨励審査会を開催し、推奨土産品登録証紙や市ホームページ等により市民、観光客にPR 新作土産品の表彰(最優秀賞1点、優秀賞3点、奨励賞5点) 推奨土産品の登録(新規19点、継続47点)							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	飛騨高山展の開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	2	-	-	-	-
	算出根拠等	開催回数/年	達成率(%)	50	-	-	-	-
	土産品振興奨励審査会の開催回数	回	目標値	2	2	2	2	2
実績値			2	-	-	-	-	
算出根拠等	開催回数/年	達成率(%)	100	-	-	-	-	
成果指標	飛騨高山展における売上(高山市分)	千円	目標値	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
			実績値	54,640	-	-	-	-
	算出根拠等	売上/年	達成率(%)	46	-	-	-	-
	推奨土産品の新規登録件数	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	19	-	-	-	-
	算出根拠等	登録件数/年	達成率(%)	95	-	-	-	-
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
		歳出(千円)		(A)	10,568	18,020	-	-
受益者負担(使用料・負担金等)								
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			71					
一般財源			10,497	18,020				
受益者1件当たり(円)		(A/B)	10,568,000	18,020,000				
コスト指標		受益者	高山市産業振興協会	(B)	1	1	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・飛騨高山展の開催により、地場産品の販路拡大と観光PRを図ることができ、市内への観光客誘致、市内経済の活性化につながっている。 ・顧客のニーズは刻々と変化しているため、顧客ニーズにあった商品開発や販売の促進、さらなる誘客につながるような取り組みを進める必要がある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・地場産品の販路拡大と観光客誘致を図るためには、産業振興協会との連携を蜜にし、産業全般に効果が及ぶような事業となるよう、必要な経費に対して助成を行う必要がある。 ・市が推奨する土産品であることを広く周知していくことは、ものづくりの産業を活性化を図る上で極めて効果が高く重要な制度である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・飛騨高山展における売上は、目標値には届いていないものの、市内への観光客誘致、消費額拡大の面で成果があがっている。 ・推奨土産品の新規登録件は、ほぼ目的とする成果があがっているが、市内で開発、生産される土産品の情報発信などによるさらなる販路拡大を促進する必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・百貨店とのタイアップ料等は最小限の経費であり、コストは適正であるが、顧客ニーズに対応した商品開発やふるさと納税との連携など多様な手法による物販・観光宣伝も検討していく必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・都市圏において飛騨高山展を開催することにより、市内の物販・観光宣伝、商工業者の経営体質の強化等が図られ、市内の地場産業の発展、観光客誘致につながっている。 ・新作及び推奨土産品の市ホームページへの掲載や推奨土産品登録証紙の貼付により、市民や観光客に広く周知している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

・飛騨高山展の開催は、物販・観光宣伝の面で大きな効果があるが、観光客誘致に向けてより効果的な実施方法や、顧客ニーズに対応した手法による地場産業の振興策についても引き続き検討していく必要がある。
 ・市内で開発、生産される土産品の情報発信などによるさらなる販路拡大を促進する必要がある。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

・ブランド戦略における、当該事業の位置づけを整理し、引き続き効果的な施策を検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況

・物販・観光宣伝の面で、より効果的な催事となるよう百貨店等との調整を行い、物産展の開催を計画している。
 横浜高島屋(H28.7月)、そごう神戸店(未定)、松坂屋名古屋店(未定)、岐阜高島屋(H28.5月)
 ・インターネットの活用やブランド力の強化に向けた取り組みを検討中。
 ・推奨土産品を市民、観光客にPRするため、市ホームページへの掲載方法の改善を検討する。

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・物産展開催にあたっては、顧客ニーズの多様化なども踏まえ、新商品開発の取り組み等も促進しながら、より効果的な物販・観光宣伝に向けて取り組む必要がある。 ・引き続き、顧客ニーズに対応した新たな手法による地場産業の振興策についての検討を行っていく。 ・市内で開発・生産される特色ある土産品は市のブランドイメージを構成する重要な要素であるため、次年度以降も事業を継続する必要がある。						

平成28年度事業評価シート

事業名	61105	伝統的工芸品産業等振興事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	6	商工費		個別分野	3	工業	
	項	1	商工費		施策の概要	2	個性・魅力あるものづくり	
	目	1	商工振興費					
根拠計画	高山市産業振興計画							
実施計画事業	伝統的工芸品産業等振興事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合等		対象者数	3 団体
	どういう状態にしたいのか(意図)	伝統的工芸品産業等の伝統技術を守り伝えていくとともに振興を図り、市内産業全体の活性化を図る。			
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨伝統的工芸品産業振興協議会に対して負担金を交付 飛騨春慶連合協同組合及び飛騨一位一刀彫協同組合に対して補助金を交付、原材料の共同購入資金を貸付 伝統的工芸品産業等の事業所及び技術習得研修者に対して補助金を交付 飛騨高山の名匠の認定制度の運用 			

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合に対する運営費の助成と原材料共同購入に対する貸付 飛騨の伝統的工芸品展を飛騨高山まちの博物館で開催(平成27年11月) 伝統建築産業の後継者育成に対する支援 4事業所 4名 「飛騨高山の名匠」認定 16名 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		飛騨の伝統工芸品展入場者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績値	1,284	-	-	-	-
		算出根拠等	伝統的工芸品展の入場者数	達成率(%)	43	-	-	-	-
		技術習得研修者数	人	目標値	5	7	7	7	7
				実績値	4	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	80	-	-	-	-	
	成果指標	飛騨高山の名匠認定者数	人	目標値	30	30	30	30	30
				実績値	16	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	53	-	-	-		
漆器・漆器木地・一位一刀彫の製造品出荷額等		億円	目標値	-	-	-	-	-	
	実績値		9	-	-	-	-		
	算出根拠等	工業統計調査	達成率(%)	-	-	-	-		
	伝統的工芸品産業団体の組合員数	人	目標値	-	-	-	-	-	
実績値			66	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	42,563	51,565	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				40,100	42,400	-	-	
	一般財源				2,463	9,165	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	14,187,667	17,188,333	-	-	
コスト指標	受益者	飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合等	(B)	3	3	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市を代表する伝統的工芸品産業及び伝統建築産業の振興は、「飛騨の匠」の「日本遺産」認定を受け、当該産業のみならず観光産業をはじめとする産業全体からのニーズがさらに高くなる事が予想される。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等、さまざまな課題を抱えており、市が産業団体と連携して事業に取り組むとともに効果的な事業を共に検討していく必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・伝統的工芸品産業団体が策定した第4次振興計画に基づき、平成28年度から各種振興事業を実施する。 ・伝統的工芸品産業の後継者育成補助金の利用はなかったが、新たに対象とした伝統建築産業では4名の実績があった。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・後継者育成のための支援制度としては、最低水準の補助金額であり、これ以上のコスト縮減を行うことは事業推進に障害となる。 ・各団体において最小限の経費で事業を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・後継者の育成は、伝統建築産業における課題であったが、制度拡充により後継者育成を図ることができた。 ・伝統的工芸品産業を市内外に知らしめ、PR効果があがっているが、「飛騨高山の名匠認定制度」等により、さらに広く周知を行い、産業の活性化策に取り組む必要がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等、さまざまな課題を抱えているため、伝統的工芸品産業団体の振興計画の実施に対する協力、連携、指導をはじめ、「飛騨高山の名匠認定制度」の事業推進により、産業の活性化策にさらに取り組んでいく必要がある。 後継者を確保するためには、モノが売れ、伝統的工芸品産業全体が活性化させる必要がある。 伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、後継者を数多く育成することは困難であるが、伝統的工芸品の後継者としての希望者が現われた場合に、当制度が後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、事業者や伝統的工芸品産業団体の意見を聴取し、再考する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度より始まった「飛騨高山の名匠」認定制度については、PR方法を工夫するなど一層の認知度向上に努め、本市のものづくりのさらなる振興と後継者の育成につなげていく必要がある。 当制度が伝統的工芸品の後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、改善していく必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 11月を伝統的工芸品月間として、伝統的工芸品展をはじめとした各種事業を開催するよう、伝統的工芸品産業団体と検討している。 原材料確保のための貸付を実施している。 伝統的工芸品産業団体の振興計画の事業実施を支援する。 「飛騨高山の名匠認定制度」をPRし、伝統的工芸品をはじめとする各産業の後継者育成並びに技術継承に繋がる支援を行う。 後継者育成について、平成27年度に伝統建築産業を支援産業に拡大し、平成28年度からは伝統的工芸品産業の支援内容を拡充した。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨高山の名匠認定制度や伝統的工芸品月間の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。 振興計画に基づき、人材育成や販路開拓等を促進する。 					

平成28年度事業評価シート

事業名	61115	商店街振興事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線	2215
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	6	商工費		個別分野	2	商業	
	項	1	商工費		施策の概要	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化	
	目	1	商工振興費					
根拠計画	中心市街地活性化基本計画							
実施計画事業	商店街振興事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	対象者数	10,388 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	商店街事業に対する支援により、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・リバーサイド修景事業 ・商店街環境整備補助金 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・商店街環境整備補助金(5件)						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	中心商店街の営業店舗数	件	目標値	368	369	369	369	371
			実績値	362	-	-	-	-
	算出根拠等	空き店舗調査による件数	達成率(%)	98	-	-	-	-
			目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
成果指標	算出根拠等		目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	9,857	5,000	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			9,857	5,000			
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	949	481			
コスト指標	受益者	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	(B)	10,388	10,388			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・まちなかのにぎわいを図るため、各商店街の商工事業者等は、様々な事業を積極的に行っており、当該事業に対する支援は必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・市は中心市街地活性化基本計画を策定しているため、商店街団体やまちづくり会社と連携し事業を推進していく必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・中心市街地の人口は減少傾向にあるが、アーケード改修によるまちなみ景観の改善、商店街の独自事業の取り組みにより、まちなかのにぎわいの創出は図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・最小限のコストで商店街等の環境整備を行い、まちなかのにぎわいを創出している。 ・対象事業に対して効果を検証し、国・県補助対象事業を含め補助事業内容の見直し等を促している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・補助対象とした店舗は現在も営業中であり、空き店舗の増加は抑制されているとともに、他の事業との相乗効果により成果はあがっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・商店街振興事業は、商店街活性化のために有効に活用されているが、今後、より多くの市民や観光客が商店街を訪れる機会が創出されるような取り組みについて、まちづくり会社や商店街団体等と連携し、さらに検討していく必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・まちづくり会社と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。
----------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・高齢化や後継者不足等により空き店舗は増加傾向にあるものの、よって館に見られる地域住民の憩いの場やまた多世代交流の場としての活用など、商店街のにぎわい創出につながる取り組みも行われている。こうした施設を活用したソフト事業を他部局及び関係団体とともに継続的に検討していく必要がある。 ・まちづくり会社と連携しながら民間活力の導入による商店街のにぎわい創出に取り組み、各商店街等の事業に対して支援を継続する。 ・アーケード改修を含めた歩行者空間の改修によりまちなかの魅力と安全性を高める事業やその場所を利用したソフト事業実施への支援により、まちなかのにぎわいの創出を図る。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・商店街等における安全安心な歩行環境の整備を進め、魅力的な公共空間を創出することは、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化に資するため、次年度以降も事業を見直し・改善しつつ維持継続していく。						

平成28年度事業評価シート

事業名	61120	中心市街地活性化事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線	2215
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	6	商工費		個別分野	2	商業	
	項	1	商工費		施策の概要	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化	
	目	1	商工振興費					
根拠計画	中心市街地活性化基本計画							
実施計画事業	中心市街地活性化事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	対象者数	10,338 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	商店街事業に対する支援、中心市街地への移住、空き店舗等の活用によるにぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街事業に対する補助 ・中心市街地における自己居住用の住宅の新築・取得・空き家の改修に対する補助 ・まちづくり会社が主体となって実施する中心市街地活性化の事業に対する補助 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗対策事業補助金(35件) ・まちなか活性化イベント補助金(8件) ・まちの縁側管理経費 ・サマーフェスティバル補助金(7月~8月) ・まちなか居住促進事業補助金(住宅改修5件、賃貸住宅158件) 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		サマーフェスティバル参加者数	人	目標値	26000	26000	26000	26000	26000
				実績値	29600	-	-	-	-
		算出根拠等	参加者数	達成率(%)	114	-	-	-	-
		まちなか定住促進事業活用件数	件	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	5	-	-	-	-
		算出根拠等	活用件数	達成率(%)	33	-	-	-	-
		空き店舗対策事業活用件数	件	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	-	-	-	-
算出根拠等		活用件数	達成率(%)	100	-	-	-	-	
まちなか活性化イベント件数	件	目標値	5	5	5	5	5		
		実績値	8	-	-	-	-		
算出根拠等	活用件数	達成率(%)	160	-	-	-	-		
中心商店街の営業店舗数	件	目標値	368	369	370	370	371		
		実績値	362	-	-	-	-		
算出根拠等	空き店舗調査による件数	達成率(%)	98	-	-	-	-		
算出根拠等		目標値							
算出根拠等		実績値							
算出根拠等		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	49,105	68,100	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源				49,105	68,100			
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	4,727	6,587	-	-	
	受益者			(B)	10,388	10,338	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	空き店舗を利用し、新事業を行うニーズは高いと考えられる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・中心市街地活性化基本計画に基づく事業である。 ・事業実施主体は、まちづくり会社であり、今後も連携し事業を推進していく必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・中心市街地の人口は減少傾向にあるが、空き店舗支援制度を利用した新たな店舗の開店によるまちなかの賑わいの創出、商店街の独自事業の取り組みにより、まちなかの賑わいの創出は図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・補助額の適正な執行を行い、費用対効果を検証、コスト削減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・人口は減少傾向にあるが、補助対象とした店舗の約8割は現在も営業中であり、空き店舗の増加は抑制されている。 また他の事業との相乗効果により成果は、上がっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地地域での空き店舗率は、多少の増減はあるものの、同じ割合で推移しており、空き店舗が住宅化していく例も多くみられる。 ・事業実施主体のまちづくり会社と連携して推進していく必要がある。
---	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・まちづくり会社と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。
----------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗・空き家の利用を促進及びまちなか活性化イベントの実施等について、まちづくり会社と連携し事業を推進する。 ・過去に補助金を受けた店舗の空き店舗を再度補助対象とすることを検討し、空き店舗の増加を一層抑制する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体との協議を行いながら、まちづくり会社の自立を促進させるための検討を行う。 ・中心市街地活性化基本計画の事業推進を図り、まちなかの賑わいを創出する。 ・本町3丁目に整備予定の「外国人おもてなし拠点施設」などにより、商店街の活性化を図る。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	61130	地場産業振興事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	6	商工費		個別分野	3	工業	
	項	1	商工費		施策の概要	2	個性・魅力あるものづくり	
	目	1	商工振興費					
根拠計画	高山市産業振興計画							
実施計画事業	地場産業振興事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨地域地場産業振興センター	対象者数	1 団体
	どういった状態にしたいのか(意図)	・一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターが実施する事業に対して助成を行うことにより、飛騨地域における地場産業振興および地場産業の健全な育成、発展を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターの管理運営に要する経費及び下記事業に対して補助金を交付 ・地場産業総合振興事業 ・地場産業活性化対策事業 ・地場産業振興事業推進費補助金		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・飛騨の伝統的工芸品展示会、人材育成事業の実施 ・味まつり、親子地場産業見学会、親子体験教室の実施 ・地場産業振興センターの運営等に対して支援							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		補助金交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
				実績値					
算出根拠等			達成率(%)						
成果指標	味まつり来場者数	人	目標値						
			実績値	105,000					
	算出根拠等		達成率(%)						
	特産品の製造品出荷額等	億円	目標値	141	142	143	144	145	
実績値			149						
算出根拠等	工業統計調査	達成率(%)	106						
		目標値							
		実績値							
算出根拠等		達成率(%)							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	20,931	20,931	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				4,236	4,236			
	一般財源				16,695	16,695			
	(A/B)			(A/B)	20,931,000	20,931,000			
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	20,931,000	20,931,000					
	受益者	飛騨地域地場産業振興センター (B)	1	1					

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地場産業の振興は、観光産業をはじめとする市内産業全体に対する影響が大きく、市民のニーズも高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が地場産業振興センターを通じ、市内地場産業の育成・活性化に向けた事業を行うことは、市内地場産業の発展のために重要かつ不可欠である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	・地場産業振興センターの運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・事業の見直し等の自主努力を行っており、企画イベントも毎年変更しながら経費削減に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市内地場産業の育成・活性化策を行っている地場産業振興センターに対して支援を行うことは、市内地場産業全般の発展を図る上で効果が高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・経済のグローバル化、消費者ニーズ・生活様式の多様化などにより、市内の地場産業が苦境に陥っている状況の中、県補助金が削減方向にあるため、飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策を継続していくために、引き続き財源の確保に努めていく必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・地場産業育成・発展のための基幹的な役割を担っている飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策は必要不可欠であるため、今後も当該制度の継続が必要である。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・効率的な事業の執行、経費の削減と県補助金の確保に努めている。
------------------	---------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・地場産業育成・発展のための基幹的な役割を担っている飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策は必要不可欠であるため、今後も当該制度の継続が必要である。						

平成28年度事業評価シート

事業名	61137	産学官連携促進事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	6	商工費		個別分野	3	工業	
	項	1	商工費		施策の概要	1	経営体質の強化	
	目	1	商工振興費					
根拠計画	高山市産業振興計画							
実施計画事業	産学官連携等促進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者(公務を除く)		対象者数	6,600 事業所
	どういった状態にしたいのか(意図)	・市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みを支援することにより地域産業の活性化及びブランド力の強化を図る。			
概要	事業の実施手法(手段)	・市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みに対する助成			

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	産学官連携等促進事業補助金 780千円(1件)								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		補助金交付件数	件	目標値	2	2	2	2	2	
				実績値	1	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	50	-	-	-	-	
				目標値						
				実績値	-	-	-	-	-	
				達成率(%)	-	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値						
				実績値	-	-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-		
	目標値									
市内事業所数(公務を除く)	件	目標値								
		実績値	6,600	-	-	-	-			
算出根拠等	経済センサ	達成率(%)								
		目標値								
市内事業所の従業者数	件	目標値								
		実績値	45,201	-	-	-	-			
算出根拠等	経済センサ	達成率(%)								
		目標値								
市内の製造品出荷額等	億円	目標値								
		実績値	1,237	-	-	-	-			
算出根拠等	工業統計調査	達成率(%)								
		目標値								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	780	2,000	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
	一般財源			780	2,000	-	-	-		
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	118	303	-	-		
コスト指標	受益者	市内中小企業者(公務を除く)	(B)	6,600	6,600	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・共同開発費や調査費、設備導入費に対する支援は、中小企業者の社会情勢の変化に対応した新商品の開発や新事業の展開に寄与している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・新商品の開発や新事業の展開はリスクを伴うため、市が初期経費に対して支援を行い、その育成を図ることは、市内産業の発展のために重要かつ不可欠である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・産学官・異業種連携に対する補助金の利用が1件であったため、引き続き中小企業者への制度の周知をする必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・市内産業の活性化を図るために重要な産学官・異業種連携の促進のための支援制度として適正なコストである。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・産学官・異業種連携の新たな取り組みは更に促進していく必要がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・地域間競争が激化する中で、地域がもつ独自の資源を最大限に活用し、他地域との違いを明確に打ち出すためには、産学官・異業種連携の必要性がますます高まっているため、分野や業種を越えてその取り組みを促進していく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・産学官連携等促進事業補助金制度は、事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、事業者への周知を行うとともに金融機関との連携を強化する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、事業者への周知を行っている。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、事業者への周知を行うとともに金融機関等との連携を強化する。											

平成28年度事業評価シート

事業名	61145	中小企業融資事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	6	商工費		個別分野	2	商業	
	項	1	商工費		施策の概要	1	商店経営の充実	
	目	1	商工振興費					
根拠計画	高山市産業振興計画							
実施計画事業	中小企業融資事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者(公務、農林漁業、金融業、保険業を除く)		対象者数	6,393 事業所
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市内中小企業者の経営の安定を図る。			
概要	事業の実手法(手段)	・中小企業融資及び利子・保証料補給の実施 ・業況の悪化している事業者等への利子補給の実施			

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市制度融資の借入に対する支援 利子補給 1,303件 33,341千円 保証料補給 344件 16,991千円 ・県制度融資の借入に対する支援 利子補給 950件 120,261千円 ・日本政策金融公庫融資の借入に対する支援 利子補給 103件 2,300千円 							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	市融資件数	件	目標値	470	470	470	470	470
			実績値	344	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	73	-	-	-	-
			目標値					
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
成果指標	市内事業所数(公務、農林漁業、金融業、保険業を除く)	件	目標値					
			実績値	6,393	-	-	-	-
	算出根拠等	経済センサス	達成率(%)	-	-	-	-	-
			目標値					
			実績値	43,221	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
コスト面	市内事業所の従業員数(公務、農林漁業、金融業、保険業を除く)	件	目標値					
			実績値	43,221	-	-	-	-
	算出根拠等	経済センサス	達成率(%)	-	-	-	-	-
	市内の製造品出荷額等	億円	目標値					
		実績値	1,237	-	-	-	-	
		達成率(%)	-	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)	(A)	1,105,920	1,260,801	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		933,759	1,050,752	-	-	-	
	一般財源		172,161	210,049	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	172,989	197,216	-	-	-	
コスト指標	受益者	市内中小企業者(公務、農林漁業、金融業、保険業を除く)	(B)	6,393	6,393	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・第三者保証や担保が原則不要であり、低金利の市制度融資に対する市内中小企業者のニーズは非常に高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が市内中小企業者の経営の安定化、資金繰りの円滑化のために支援を行い、その育成を図ることは、市内産業の発展、雇用創出のために重要かつ不可欠である。 ・県等の融資と市の融資は補充関係にあり競合はしていない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・毎年多くの利用があり、経営の安定化に寄与している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・経営の安定化、資金繰りの円滑化を図るための融資制度として適正な融資額、補助金額である。 ・申請が多く、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化が課題となっている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市内中小企業者を育成・支援することによって、市内産業の活性化、雇用創出の面で大きな効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用が増加しており、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化等を検討する必要がある。 ・商工会議所、商工会と連携して市内中小企業者に対して制度の周知を行う必要がある。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・補助金交付手続き等の円滑化等を検討する。 ・緊急景気対策として実施してきた利子補給制度については、緊急に利子補給期間を拡大した時期まで景気が回復傾向にあることから、平常時の支援体制に見直しを行った。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても融資制度を継続する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	61150	企業誘致対策事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線	2215
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	6	商工費		個別分野	3	工業	
	項	1	商工費		施策の概要	3	地域資源を活かした工業の創出	
	目	1	商工振興費					
根拠計画	産業振興計画							
実施計画事業	企業誘致対策事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、特に若年層及びUターン就職希望者	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・安心して働き、暮らせるようにする(定住人口の増加)		
概要	事業の実施手法(手段)	・企業の立地環境(立地適地及び優遇制度等)を整備し、企業訪問の実施や人的ネットワークの活用により、誘致活動を展開		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・企業立地促進制度補助金 雇用促進助成金(10件 448人) 事業所等設置助成金(10件) 事業所等借上助成金 (3件)						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	企業訪問・立地相談	件	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	229	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	115	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
成果指標	助成制度に基づく立地	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	2	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	200	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値	400	400	400	400	400
			達成率(%)	112	-	-	-	-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	(A)	H27 決算額	171,639	211,000	-	-	-
			H28 予算額					
	財源内訳		H29 予算額					
			H30 予算額					
	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,887	2,320	-	-	-
				90,938	90,938	-	-	-
コスト指標	受益者	(B)	市民、特に若年層及びUターン就職希望者	90,938	90,938	-	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・企業誘致による雇用確保に対する期待度は高いと考えられる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有財産を売却することから、市自らが実施することが望ましい。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・これまでに新規雇用を伴う事業者が増加しており、448名の新規雇用が確保されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・企業立地の状況を踏まえ、適正な事業費を執行している。 ・助成額の適正な執行を行い、誘致活動の経費の費用対効果を検証、コスト縮減に努める。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市内における雇用の創出、地域の活性化など事業効果は大きい。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価のために何が必要なのかを記入)	・新たな事業所の誘致や既存事業者の雇用拡大に対するニーズは高い。 ・企業誘致は雇用者の増加による市内定住人口の増加にも効果があるため事業を推進する必要性は高いが、地理的条件等によりなかなか難しい状況にある。 ・市場調査等により企業の意向を把握し、新たな展開を検討する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	・制度の効果を検証し、市外からの企業誘致の実績につながるよう取り組む必要がある。
-----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・岐阜県企業誘致推進協議会と連携を図り、情報収集に努めながら助成制度を有効に利用し市内企業活動の活性化を図る。 ・助成制度の対象業種として新たに2業種を追加して、さらなる企業立地の促進について取り組む。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・新たな企業立地に向けた企業情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度をPRする ・企業誘致地の環境整備を行う ・地元企業への立地支援による新たな雇用を創出する						

平成28年度事業評価シート

事業名	61155	道の駅等管理事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	6	商工費		個別分野	2	商業	
	項	1	商工費		施策の概要	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化	
	目	1	商工振興費					
根拠計画	産業振興計画							
実施計画事業	道の駅等管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道の駅及び道の駅付帯施設、ウッドフォーラム飛騨の管理運営主体		対象者数	9 施設
	どういった状態にしたいのか(意図)	・高山市の恵まれた自然、歴史、文化資源を生かし、都市との交流及び観光客の誘致並びに地域特産品の生産・販売により、地域の活性化を目指す。			
概要	事業の実施手法(手段)	・「道の駅」機能による地域情報の発信と、「付帯施設」における特産物や地元野菜の販売等 ・清見地域で活動しているクラフト作家の作品の常設展示即売や地域の集会所としての貸館、地場野菜即売所・レストランへの施設の貸出			

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	道の駅 8駅を施設管理委託 道の駅付帯施設 7施設を指定管理委託						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	施設管理数	施設	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	
		目標値						
	算出根拠等	実績値						
		達成率(%)						
成果指標	施設利用者数	人	目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
			実績値	873,064	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	87	-	-	-	-	
		目標値						
	算出根拠等	実績値						
		達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	57,555	64,445	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			21,273	21,249	-	-	
	一般財源			36,282	43,196	-	-	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	6,395,000	7,160,556	-	-	
コスト指標	受益者	道の駅及び道の駅付帯施設、ウッドフォーラム飛騨の管理運営主体	(B)	9	9	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	道の駅付帯施設における地元野菜や、特産品の販売は観光客のみならず、市民の利用も多い。また、地域の集会場も併用している駅もあり地域の重要な拠点施設となっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	付帯施設については、市有施設であり、市が管理運営しているが、今後は譲渡を含め、施設のあり方を検討する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	道の駅独自での特産品の開発、各種自主事業などの取り組みを積極的に実施しており、利用者数は概ね目標を達成しているが、施設の老朽化等がすすんでいることにより経営に支障をきたす恐れもあり、今後、計画的な対応が必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	指定管理業務委託契約に基づき適正に実施されている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	道の駅付帯施設における地元野菜や、特産品の販売は観光客や市民の利用も多く、地域の集会場も併用している駅もあるなど地域の重要な拠点施設として機能している。 ・ウッドフォーラムの活用により新鋭のクラフト作家が起業し、新たな作品づくりが促進されることは飛騨高山ブランドの振興につながる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、今後、計画的な対応が必要となっている。 ・採算性の低い道の駅の付帯施設については、経営改善も行う必要がある。 ・経営状況の把握に努め、今後のあり方について検討する必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・道の駅付帯施設については、利用率、採算性などを総合的に勘案し、譲渡も含め今後のあり方について、検討する必要がある。 ・利用率などを総合的に勘案し、今後のあり方について検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・施設の老朽化に対応した維持・修繕工事を行う。 ・採算性の低い施設について、経営改善を行いながら、今後の対応策の検討を行っている。 ・国・県等と連携して施設の機能や魅力の向上を図る。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・地域の特産品開発、販売の拠点機能をもつ道の駅の機能は、ほかに類似する施設はなく、今後も継続していく必要がある。 ・施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、計画的に維持・修繕工事を行う。 ・採算性の低い施設について、経営改善の結果も踏まえ、今後のあり方について検討する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	61160	商工関係団体支援事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	6	商工費		個別分野	3	工業	
	項	1	商工費		施策の概要	1	経営体質の強化	
	目	1	商工振興費					
根拠計画	産業振興計画							
実施計画事業	商工関係団体支援事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者(公務を除く)	対象者数	6,600 事業所
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域経済を支える中小企業をはじめ、産業団体や地場産業等の振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨木工連合会の運営事業に対して補助金を交付 ・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して補助金を交付 ・カード決済端末の普及に対する経費を助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・飛騨木工連合会に対して運営費を助成 ・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して経費を助成 ・カード決済端末の普及に対する経費を助成							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		発明くふう展の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
			達成率(%)						
	目標値								
算出根拠等		達成率(%)							
		目標値							
成果指標	発明くふう展への出展品数	点	目標値	80	80	80	80	80	
			実績値	90	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	113	-	-	-	-		
		目標値							
	発明くふう展への来場者数	人	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
			実績値	3,011	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	120	-	-	-	-		
		目標値							
		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	2,921	11,550	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,654					
	一般財源			1,267	11,550				
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	443	1,750			
コスト指標	受益者	市内中小企業者(公務を除く)	(B)	6,600	6,600				

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高山を代表する産業である木工業の振興、青少年の創造性や発想力を養う機会を提供する発明くふう展の開催、融資制度をはじめとする各種商工業振興施策のPRのニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高山を代表する産業である木工業の振興、青少年の創造性や発想力を養う機会を提供する発明くふう展の開催など各種商工業振興施策のPRに行政が積極的に取り組むことは重要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・発明くふう展は、毎年、多くの市民に来場していただいている。 ・発明くふう展等の継続実施により、ものづくりを支える創造性・発想力の向上に寄与している。 ・キャッシュレス環境の整備のため、カード決済端末の普及促進に対する周知が必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・最小限の経費で事業を実施しており、適正なコストである。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・木工産業の活性化や青少年の創造性・発想力の向上、各種商工業振興施策のPRに大きな効果があがっている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・関連団体と連携した商工施策の展開するとともに、引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)

・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況

・関連団体と連携した商工施策の展開するとともに、引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・関連団体と連携した商工施策の展開するとともに、引き続き適正な事務の執行に努める。						

平成28年度事業評価シート

事業名	61200	シルバー人材センター助成事業費	担当課	商工観光部 商工課	内線
					2215
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	1 産業・労働
	款	6 商工費		個別分野	4 労働
	項	1 商工費		施策の概要	1 労働環境の整備
	目	2 労政振興費			
根拠計画	産業振興計画				
実施計画事業	シルバー人材センター助成事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高齢者(60歳以上の市民)	対象者数	33,682 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・高齢者に就業の場を提供することで、生きがいや働きがい、社会参加による充実感を与え、活力ある高齢者社会の実現に取り組んでいるシルバー人材センターを支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・シルバー人材センター運営事業等に対して補助金を交付		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・シルバー人材センターの運営事業等を助成								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		活動団体数	件	目標値	1	1	1	1	1	1
				実績値	1	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	-
				目標値						
				実績値						
		算出根拠等		達成率(%)						
				目標値						
				実績値						
		算出根拠等		達成率(%)						
		成果指標	シルバー人材センター会員数	人	目標値					
					実績値	856	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)						
			シルバー人材センター受注件数	件	目標値					
実績値	5,625				-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)								
			目標値							
			実績値							
算出根拠等		達成率(%)								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	20,100	20,100	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
	一般財源				20,100					
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	597	597	-	-		
	受益者	高齢者(60歳以上の市民)	(B)	33,682	33,682	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高齢者に就業の場を安定して提供しており、市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高齢者に生きがいや働きがいを与え、活力ある高齢者社会の形成に寄与するため、市が支援を行うことは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	・シルバー人材センターの運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・国の補助金の削減が行われており、経費削減等の自動努力が行われている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・高齢者に生きがいや働きがいを与え、活力ある高齢者社会の形成に大きく寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	・民間からの受注拡大を図る取り組みを促進し、将来的に自主的な運営が行えるよう組織体制や運営方法の検討を継続して進めていく必要がある。
-------------------------------------	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	・シルバー人材センターの運営については、民間部門における受注拡大を図り、将来にわたって自主的な運営が行えるよう促す必要がある。
---------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・国の補助金の動向を把握し、高齢者の就労機会を確保する。
------------------	------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・活力ある高齢者社会の実現に向けて、シルバー人材センターへの支援は不可欠であるため次年度以降も事業を継続する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	61210	若者定住促進事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線	2215
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	6	商工費		個別分野	4	労働	
	項	1	商工費		施策の概要	2	地元企業への就労促進	
	目	2	労政振興費					
根拠計画	産業振興計画							
実施計画事業	若者定住促進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	UIJターン就職者(H27年度の補助金交付者数)	対象者数	256人
	どういう状態にしたいのか(意図)	若者の市内への定住を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> UIJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、賃貸住宅の家賃の一部を補助 Uターン就職をした若者(35歳未満)に対し奨励金を支給 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	若者定住促進事業補助金 256件 (うち新規補助金交付 85件)							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		若者定住促進事業補助金交付者数	件	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	85	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	85	-	-	-	-
		Uターン支援就職支援金支給者数	件	目標値	300	250	250	250	250
				実績値	211	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	70	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
				達成率(%)		-	-	-	-
	成果指標	若者定住促進事業補助対象者の市内定住率(過去5年間)	%	目標値	74	74	74	74	74
				実績値	72	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	97	-	-	-	
				目標値		-	-	-	
			実績値		-	-	-		
			達成率(%)		-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	54,704	91,450	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				20,300	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				150	150	-	-	
	一般財源				34,254	91,300	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	213,688	357,227	-	-	
コスト指標	受益者	UIJターン就職者(H27年度の補助金交付者数)	(B)	256	256	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・当該補助金及び奨励金制度は、市内に住居登録及び就職することを要件として実施しているが、毎年多くのUIJターン者が制度を利用して定住しているため、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・若者の定住人口を増加させるために市が積極的に支援を行うことは、地域の活性化を図るために重要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・家賃助成制度を利用して毎年多くの若者が市内に定住している。また、今年度創設した奨励金により、さらに定住者が増え、大きな成果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・若者の定住人口増加のための支援制度として、補助金及び奨励金の額は適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・過去5年間に補助金を交付した若者が引き続き定住している割合を調査したところ、平成27年度末時点で約72%の定住率であり、若者の定住人口を増加させる効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100点
----	---------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化に向けて若者の定住促進をさらに図る必要があり、他の施策とあわせて周知をさらに図る必要がある。 ・定住人口を増やすとともに労働力を確保するため、年齢基準の緩和を検討する。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、より効果的な支援について検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス等において、若者に制度の周知を図っている。 ・地元出身の大学等卒業予定者に対する各種情報提供事業を行う。 ・奨学金返済支援事業を創設し、若者の定住・就職支援を拡充する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	若者の定住促進は地域の活性化のためにも重要な施策であり、次年度以降も事業を継続する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	61215	事業所内保育施設 運営費等助成事業費	担当課	商工観光部 商工課	内線
					2215
予算	会計	1 一般会計	総合計 画	基本分野	1 産業・労働
	款	6 商工費		個別分野	4 労働
	項	1 商工費		施策の概要	1 労働環境の整備
	目	2 労政振興費			
根拠計画	産業振興計画				
実施計画事業	事業所内保育施設運営費等助成事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	対象者数	6,393 事業所
	どういう状態にしたいのか(意図)	・事業所内託児施設の整備運営を支援することにより、子育て世代が働きやすい職場環境づくりを推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・中小企業が事業所内に設置する事業所内保育施設の運営費(人件費)に対し、補助率1/2、限度額5,000千円を補助 ・事業所内保育施設の整備事業に対し、5,000千円を限度額として補助		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・中小企業事業所内保育施設運営費補助 2件								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		補助金交付事業所数	件	目標値	3	3	3	3	3	
				実績値	2	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	67	-	-	-	-	
				目標値						
				実績値						
		算出根拠等		達成率(%)						
		成果指標	補助金交付事業所における述べ保育児童数	人	目標値	200	200	200	200	200
					実績値	208	-	-	-	-
算出根拠等				達成率(%)	104	-	-	-	-	
			目標値							
			実績値							
算出根拠等			達成率(%)							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	7,169	10,000	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
	一般財源				7,169	10,000	-	-		
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	1,121	1,564	-	-		
コスト指標	受益者	市内中小企業者	(B)	6,393	6,393	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・市内中小企業者において、平成22年度に当該助成制度による事業所内保育所が新設され、市内中小企業者にとってある程度のニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・国において保育施設運営費助成制度を創設したため、新たに実施されるものについては、事業者の事業内容を踏まえて、国の制度の活用も検討していく。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・事業所内託児所を運営する市内中小企業者は2~3件で推移しており、概ね達成している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するための補助制度として補助金額は適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・単独企業で事業所内保育施設を設置できる規模の中小企業者は限られている中、事業所内託児施設の運営の取り組みを促進する効果は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	・事業所内保育施設の取り組みの増加を図るため、より多くの事業者に利用されるよう、各種情報媒体によって制度の周知を図る必要がある。
-------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題に対する28年度の対応状況	・国において保育施設運営費助成制度を創設したため、新たに実施されるものについては、事業者の事業内容を踏まえて、国の制度の活用も検討していく。 ・メール配信やホームページなどで市内事業所に制度のPR、取り組みの啓発を行う。
-----------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	61220	勤労者融資事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線	2215
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	6	商工費		個別分野	4	労働	
	項	1	商工費		施策の概要	3	勤労者支援の充実	
	目	2	労政振興費					
根拠計画	産業振興計画							
実施計画事業	勤労者融資事業費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	対象者数	37,926 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	勤労者に対し生活安定資金及び住宅資金の融資を行うとともに利子補給を行い、勤労者の生活の安定を図り、もって住民福祉の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者生活安定資金融資及び住宅資金融資制度の実施 保証料補給(生活安定資金融資支払った保証料の全額) 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者生活安定資金融資 融資総額(件数) 124,520千円(84件) 保証料補給 2,820千円 利子補給 4,909千円 勤労者住宅資金融資 利子補給 483千円 								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		生活安定資金融資件数	件	目標値	120	120	120	120	120	
				実績値	84	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	70	-	-	-	-	
		住宅資金融資件数	件	目標値	10	5	5	5	5	
				実績値	0	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	0	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	
		成果指標	市内の住宅着工数	件	目標値	-	-	-	-	
					実績値	197	-	-	-	
			算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-			
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A) 408,219	408,700	-	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			400,000	400,000	-	-	-		
	一般財源			8,219	8,700	-	-	-		
	受益者1件当たり(円)			(A/B) 10,764	10,776	-	-	-		
コスト指標	受益者	勤労者(ハローワーク高山管内)	(B)	37,926	37,926	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・勤労者の生活安定のための資金に対するニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・勤労者の生活安定化、市民福祉の向上を図り、もって市内経済の活性化を図ることは必要不可欠である。 ・勤労者の住宅建設を促すことにより、その経済効果は多くの業種に及び、勤労者の福祉の向上はもとより、市内経済の活性化を図る上で重要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・市民の通勤用自動車の購入や教育資金等として多くの利用があり、勤労者の生活の安定が図られており、効果があがっている。 ・市内の住宅建設を促すことにより、その経済効果は多くの業種に及び、融資の活用促進に向けて制度の周知をさらに行う必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・融資額は、生活資金及び住宅資金として適正な金額である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・勤労者の生活安定の取り組みとして、ある程度の効果があつた。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・今後は利子補給制度が廃止された分、利用が減ることが想定されるため、広報等で制度の周知を積極的に図る必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 活用されない原因を分析し、融資条件などの見直しを検討する必要がある。 緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 緊急景気対策として実施してきた利子補給制度については、緊急に利子補給期間を拡大した時期まで景気が回復傾向にあることから廃止した。 より多くの勤労者に利用されるよう、広報等で制度の周知をさらに図る。 住宅資金融資制度については、市民のニーズに合った制度となるよう制度の見直しを検討する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・市民の生活の安定化のためにさらなる制度の周知を図りながら、次年度以降も融資制度を継続する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	61230	雇用促進事業費		担当課	商工観光部 商工課		内線
							2215
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働
	款	6	商工費		個別分野	4	労働
	項	1	商工費		施策の概要	1	労働環境の整備
	目	2	労政振興費				
根拠計画	産業振興計画						
実施計画事業	労政振興事務事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	対象者数	37,926 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と勤労者の福祉向上、住民福祉の進展を図る。 中高年齢者の雇用に結びつく就職面談会等を実施し、安心して働ける環境整備を図る。 高校生対象のガイダンスを開催し、職業観の育成及び地元就職の促進を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所の開設による相談事業、各種労働情報の収集、メールマガジンによる情報提供等の実施 就職面談会やガイダンスの開催 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業相談所の相談件数 74件 労政555(メールマガジン)の配信 12回 就職面接会開催(平成27年11月)、パート面接会開催(平成27年6月、平成28年2月) 緊急雇用創出特別対策事業(資金・委託料)による雇用創出 4人 高校生就職ガイダンスの開催(平成27年度は、岐阜労働局が主体となって開催) 							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	無料職業紹介所の相談件数	件	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	74	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	25	-	-	-	-
	就職面接会等の開催回数	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	-	-	-	-
	算出根拠等	アクションプランの目標値	達成率(%)	100	-	-	-	-
高校生就職ガイダンスの開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1	
		実績値	1	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	
成果指標	無料職業紹介所の就職件数	件	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	4	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	10	-	-	-	
	面接会等による就職者数	件	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	41	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	82	-	-	-	
高校生の飛騨管内への就職率	%	目標値	67	67	67	67	67	
		実績値	59.4	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	89	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出(千円)			(A)	8,855	4,430	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				6,706			
	一般財源				2,149	4,430		
	コスト指標			(A/B)	233	117		
受益者			(B)	37,926	37,926			
勤労者(ハローワーク高山管内)								

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・就職相談や雇用に関する情報提供に対するニーズは高い。特にインターネット等により就職先を探すことが難しい中高年齢者にとって、企業から直接情報を得られる機会はニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・職業紹介は、多くの情報を持つワークサロン高山にシフトしているが、就職困難者のフォローなど、無料職業紹介所の役割は大きい。 ・中高年齢者や障がい者にも均等な雇用機会を提供するためには、市が積極的に面接会を開催する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・無料職業紹介による就職件数は減少しているが、ワークサロンの連携により就職困難者が就職に結びつくケースがあり、一定の成果はあがっている。 ・面接会等による就職件数は、目標値に達していないが、就職件数が増加傾向にあることから、一定の成果はあがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・ガイダンス等は、会場借上料や看板制作等の最低限の必要経費で運営しているため、コストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	有効求人倍率が高い水準で推移しており、面接会等は事業所が雇用を確保するため必要不可欠なものとなっているため、地元就職の促進に大きな効果をあげている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所は、ハローワークやワークサロンたかやまによる支援だけでは就職できない方々に対し、今後も手厚くフォローする必要がある。 就職者を増やすためには、面接会への参加者の増加を図る必要があり、さらなる周知が必要である。また、企業見学会や職場体験を積極的に実施していく必要がある。 より就職に結びつけるため、高校生が就職ガイダンスで学んだことを活用する機会の創出など内容の充実にも努める必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所は、就職困難者の就職に向けて、さらに市福祉部局やワークサロンたかやまとの連携を強化していく。 平成23年10月に「高山市と岐阜労働局による職業相談・紹介等の一体的実施に関する協定」を締結し、その1事業としてパート面接会の位置づけを行い、ハローワークと連携し面接会の充実を引き続き図っている。 高山市雇用促進協議会と連携し、引き続き高校生の職業観を養う取り組みを推進するとともに、地元企業への知識を深め、地元企業への就職を促進する。 若者の地元就職を促進するため、インターンシップを受け入れる事業所に対する助成制度を創設した。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所は、雇用の安定を図るため、次年度以降も継続する。 就職面接会等は、市民が企業から直接情報を得られる重要な機会であるため、事業の周知を行い利用者の増加を図りながら、次年度以降も事業を継続する。 高校生就職ガイダンスは、高校生の就職活動の上で必要なガイダンスであるため、次年度以降も実施する。 					